

⑧ ひきこもり者と家族に学ぶ公私協働による地域づくり事業

事業費：6,300千円

1 事業目的（必要性、経過、現状等）

ひきこもり者が抱える背景は個別性が高く、個々に応じた支援が必要で、支援拡大には事例の積み上げが必要であるものの、県内でひきこもり者への支援が様々な形で独自に行われている中、その方法や成果が共有されていないのが現状である。

ひきこもり者の回復に向けては長期にわたる連続性のある支援が必要であり、安定した既存の仕組みの中で連携して行う体制が必要となる。

この体制づくりに向けた先進的実践から事例を蓄積、類型化し、全県への普及を図ることで、県内各圏域における取組を推進することを目的とする。

2 事業概要

国庫：生活困窮者自立相談事業費補助金 補助率1/2

モデル圏域にコーディネーター機能を付加し、背景に精神疾患を持つ可能性の大きい未治療者を含むひきこもり者に対し、継続的な訪問支援により本人と信頼関係を築き、家族を支援しながら必要な治療や活動につなげる。また支援において重要な地域の支援者によるチーム支援のためのコーディネートを通して、機関間の連携体制を整備する。

また、その実践に基づく支援事例を類型化し、支援の組立てや連携のノウハウを全県普及に発信する。

3 事業効果（前年度の実績等）

継続した支援をとおして、ひきこもりからの回復に向けた支援事例を類型化し、全県普及を図ることで、支援の質の向上と実効性ある支援の提供につながる。

実践的取組では、平成27年度も18人のひきこもり者に対応し、15年間ひきこもっていた青年がサロン（集いの場）に参加するなどの実績があった。

4 概要図

